

市場環境について

グローバル株式市場

グローバル株式市場は上昇しました。

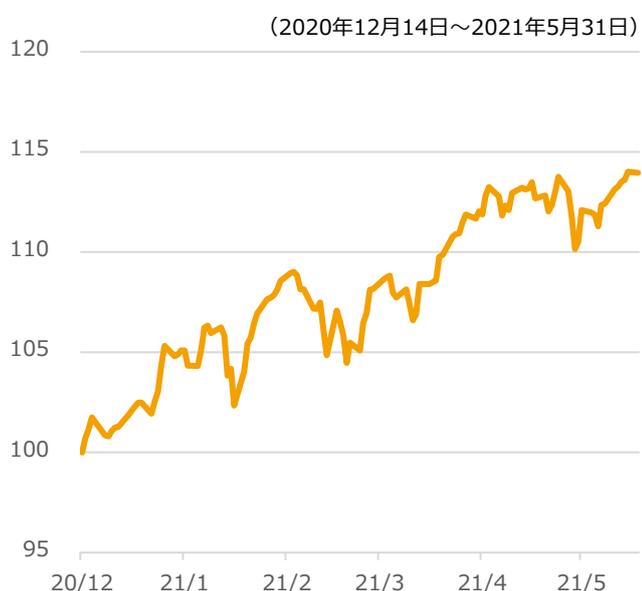
ファンドの設定以降のグローバル株式市場は、米国で民主党が大統領選と上下両院を制しバイデン新政権の経済政策が進めやすくなるとの期待が高まったことや、新型コロナウイルスのワクチン接種が進展したことなどをを受けて2021年2月中旬にかけて上昇しました。その後、株式市場の高値警戒感や米国金利の上昇への警戒感から調整しましたが、米国で1.9兆ドル規模の追加経済対策が成立し景気回復への期待が高まったことや、引き続きワクチン接種が進んだことなどが支援材料となり、上昇基調で推移しました。

為替相場

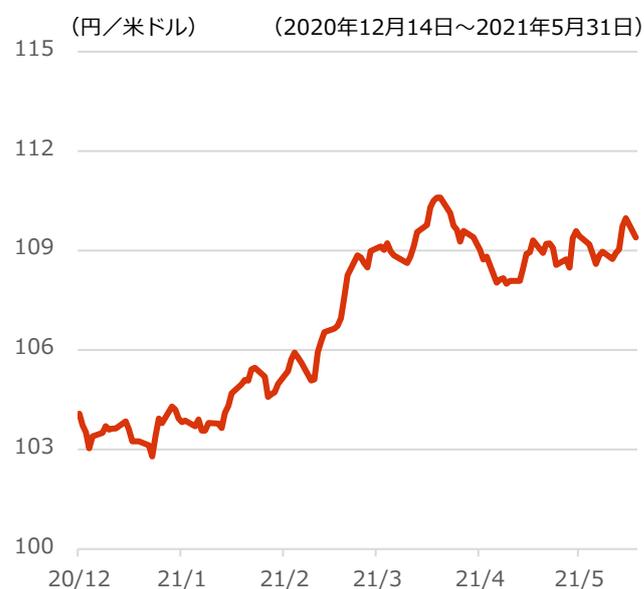
米ドル円為替相場は上昇（円安）しました。

米ドル円為替相場は、2021年1月下旬にかけてボックス圏で推移しました。その後は、ワクチン接種の普及や経済対策への期待により米国金利が上昇したことを受け、3月にかけて上昇基調で推移しました。その後は金利上昇が一服したことなどから横ばいで推移しました。

グローバル株式の推移



米ドル円為替相場の推移



※グローバル株式は、2020年12月14日を100として指数化しています。

※グローバル株式はMSCI ACWI Index（現地通貨ベース）を使用しています。

※MSCI株価指数は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) ブルームバーグ

運用のポイント

I 当ファンドのポイント

- ✓ 成長戦略として積極的にM&A（合併・買収）を活用し、企業価値の向上をめざす「M&A買収側企業」へ投資を行います。

企業の成長戦略として積極的にM&A（合併・買収）を活用する企業は、変化する社会経済情勢に素早く適応し、成長力を高めることができると考えます。当ファンドでは、有望企業を発掘する「インキュベーター」、優良事業を有利な条件で取り込む「コングロマリット」、事業統合で成長を加速させる「オペレーター」といった3タイプの「M&A買収側企業」に注目し、卓越した目利き力でM&Aを成功に導く「M&A巧者」を厳選します。

- ✓ 運用は、ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シーが担当します。

同社は米国ニューヨークに本社を置き、世界中の投資家へ資産運用サービスを提供しているニューバーガー・バーマン・グループの一員で、80年以上にわたって蓄積された株式リサーチの知見を強みに、独自の運用プロセスで、「M&A巧者」を選定します。

・当ファンドの運用チーム

運用責任者



ティム・クリードン、CFA
マネージング・ディレクター
グローバル株式リサーチ部門
責任者



ハリ・ラマナン
マネージング・ディレクター
グローバル株式リサーチ・ファンド
CIO

運用体制

運用チーム総勢

44名

平均経験年数

19年

消費財	3名	エネルギー 公益	3名
ヘルスケア	3名	資本財 素材	6名
金融サービス	4名	テクノロジー メディア・通信	11名
その他	12名	専任ポートフォリオ マネージャー	2名

(2021年3月末時点)

(出所) ニューバーガー・バーマン

■ 当期の運用状況

2020年12月の運用開始以降、当ファンドの基準価額は上昇しました。グローバル株式市場が上昇する中、ファンドの保有銘柄が上昇したことや米ドルが対円で上昇したことが上昇要因となりました。

個別銘柄では米国のメディア・インターネット複合企業のIACインタラクティブの株価が上昇し、プラス寄与しました。同社は昨年12月に企業向け動画編集・配信用ソフトウェアを手掛ける子会社「ヴィメオ」のスピンオフ（分離・独立）を発表しました。2006年に同社が買収し、事業の成長を支援してきたヴィメオが独立企業として上場し、株式市場で時価評価されることで価値が顕在化すると期待感が追い風となりました。

■ 組入銘柄の紹介

■ S&Pグローバル

（業種名：金融、タイプ名：オペレーター、組入比率：2.9%）

同社は米国の金融情報サービス企業でS&P500やダウ平均の指数を提供するインデックス事業、信用格付け事業、マーケット情報配信事業などを運営しています。各分野で高い市場シェアを有しており、安定した収益源を有しています。同社は買収を通じ様々な市場データを自社に集約させ、これまでインデックス事業やマーケット情報配信事業を強化させてきた実績を有している点に注目しています。また、同社には買収先の選定から買収後の統合を進めるM&A専用チームが存在しており、こうした組織体制も評価しています。



M&Aの着眼点

同社は2020年11月に英国の調査会社で自動車やエネルギーなどの産業データに強みを有する、IHSマークイットを買収すると発表し、2021年の後半に買収完了を予定しています。両社の事業の重複は限定的であり、クロスセル（顧客が購入しようとしている商品に加えて、他の商品も提案し、購入してもらうこと）によるシナジー効果を期待しています。

■ チャールズリバー・ラボラトリーズ・インターナショナル

（業種名：ヘルスケア、タイプ名：オペレーター、組入比率：2.5%）

新薬開発の初期段階に実施される動物実験に必要な研究モデル（マウス等）や研究代行サービスなどを提供する企業です。同社は積極的な買収により事業領域を拡張する事で研究代行の「ワンストップ・ショップ」としての競争力を高めてきた経緯があり、こうした点を評価しています。足元では医薬品などの安全性評価に必要な毒性学の分野や、再生医療の分野での買収を強化しています。



M&Aの着眼点

同社は今年に入り、再生医療の医薬品開発受託企業Cognate BioServicesやVigene Biosciencesを相次いで買収し、同分野におけるM&Aを加速させています。再生医療向けのサービスを拡充させる事でクロスセルなどのシナジー効果が期待できる点に注目しています。

※組入比率は5月26日時点。

組入銘柄の紹介（続き）

■資生堂

（業種名：生活必需品、タイプ名：オペレーター、組入比率：4.4%）

メイクアップ用品、スキンケア製品を世界で提供する化粧品メーカーです。ハイエンドな化粧品に強みを有しており、日本、中国などのアジア圏で高い支持を得ています。海外ブランド買収により商品ラインナップを強化し事業規模を拡大させてきた実績や、M&A専用チームにより統合プロセスを円滑に進める事が可能な組織体制を評価しています。



M&Aの着眼点

2019年に米国の化粧品メーカー「ドラッグ・エレファント」を買収しました。同社は2012年に創業した新興企業で、ソーシャルメディアを活用したマーケティングにより米国の若年層から高い人気を集めています。資生堂との統合により、米国が主市場である同社はアジア圏への販路が開かれる見込みです。また、同社の販路を活用し、米国市場における資生堂ブランドの事業拡大が狙えるため、相乗効果を期待しています。

※組入比率は5月26日時点。

今後の見通しと運用方針

欧米中心に新型コロナウイルスのワクチン接種が進展しており、こうした国々では経済活動の正常化が視野に入りつつあります。また、米国では金融政策の正常化に向けた機運が高まっています。コロナ禍において、世界中で実施された積極的な財政出動や金融緩和の結果、先行きの景気過熱やインフレが懸念されており、国や地域によって異なるものの、金融政策に依存した株価上昇は転換点を迎える可能性があると考えます。

このような環境下においては、着実に業績拡大が期待できる企業への投資が有効と考えます。当ファンドでは、コロナ禍で業績が急拡大し株価に割高感がある銘柄を極力回避して参りました。また、景気回復を織り込み、短期的に割高な水準まで株価が上昇した銘柄についてもバリュエーションの観点から投資比率を引き下げて参りました。

「M&A巧者」のタイプ別では、統合推進力に優れた「オペレーター」のウェイトが相対的に高くなっています。買収先企業の統合によって相乗効果（シナジー）を創出するスキルを持つ企業は、景気回復の過程で付加価値創出余地が大きく、特に魅力度が高いと考えています。

引き続き、卓越した目利き力でM&Aを成功に導く「M&A巧者」を厳選しつつ、バリュエーションにも注意を払った運用を継続し、長期的に優れたリターン獲得を追求します。

グローバル・キャピタル・アロケーターズ・ファンド（ヘッジなし・クラス） の運用状況（基準日：2021年4月末）

※ニューバーガー・バーマンが提供するデータ等を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

資産別構成			国・地域別構成		業種別構成	
資産	銘柄数	比率	国・地域名	比率	業種名	比率
株式	22	94.9%	米国	67.4%	情報技術	23.6%
			カナダ	10.0%	金融	17.9%
			フランス	6.6%	資本財・サービス	15.5%
現金等		5.1%	オランダ	4.8%	コミュニケーション・サービス	15.0%
合計	22	100.0%	日本	4.7%	一般消費財・サービス	11.3%
			アイルランド	1.5%	ヘルスケア	9.1%
					不動産	2.4%

通貨別構成		タイプ別構成	
通貨名	比率	タイプ名	比率
米ドル	77.8%	オペレーター	52.5%
ユーロ	11.4%	コングロマリット	23.8%
日本円	5.8%	インキュベーター	18.6%
カナダ・ドル	5.1%		

※上記には現金等も含まれます。

「オペレーター」：事業統合でシナジー効果を創出し成長を加速させるタイプの企業
「コングロマリット」：幅広い産業の優良事業を有利な条件で取り込むタイプの企業
「インキュベーター」：有望企業を発掘し、大きく育てるタイプの企業

組入上位10銘柄				合計54.9%
銘柄名	国・地域名	業種名	タイプ名	比率
LVMHモエ・ヘネシー・ルイ・ヴィトン	フランス	一般消費財・サービス	オペレーター	6.6%
IACインタラクティブ	米国	コミュニケーション・サービス	インキュベーター	6.0%
アンフェノール	米国	情報技術	オペレーター	5.9%
トランスタイム・グループ	米国	資本財・サービス	オペレーター	5.9%
TEモバイルUS	米国	コミュニケーション・サービス	オペレーター	5.8%
ローパーテクノロジーズ	米国	資本財・サービス	コングロマリット	5.0%
ブルックフィールド・アセット・マネジメント	カナダ	金融	コングロマリット	4.9%
ストライカー	米国	ヘルスケア	オペレーター	4.9%
パークシャー・ハサウェイ	米国	金融	コングロマリット	4.9%
ブロードコム	米国	情報技術	オペレーター	4.9%

※比率は、組入ファンドの純資産総額に対するものです。

※上記データは、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日のデータに基づきます。

※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

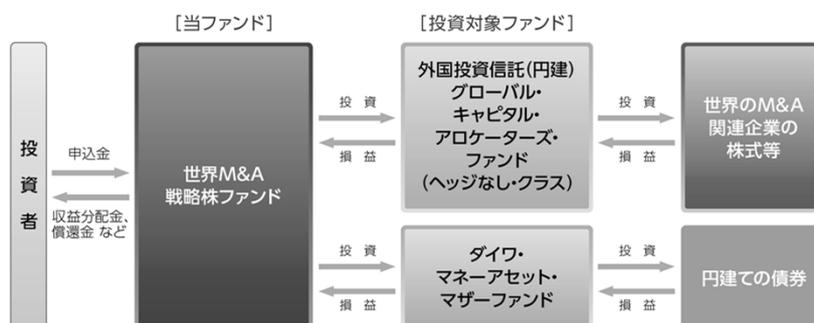
Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 日本を含む世界のM&A関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. M&Aを成長戦略の要とし、外部成長の取り込みにより企業価値向上を図っている世界のM&A関連企業の株式等に投資を行ないます。
(注) 株式等には、DR(預託証券)、リート(不動産投資信託証券)、優先証券を含みます。
2. 運用は、ニューバーガー・パーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シーが担当します。
3. 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
外国投資信託の受益証券を通じて、世界(日本を含みます。)のM&A関連企業の株式に投資します。



※投資対象ファンドについて、くわしくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資対象ファンドの概要」をご参照ください。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

Ⅰ 投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク(株価の変動、リートの価格変動、優先証券の価格変動)」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」

※一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があります。

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

Ⅰ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3% (税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.1275% (税抜 1.025%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.66%程度 (最低報酬額が定められているため、純資産総額によっては上回る場合があります。)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.7875% (税込) 程度 (純資産総額によっては上回る場合があります。)	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社:

大和証券

Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントが作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。